

2025年12月3日

## 認知症高齢者の行動心理症状に対する家族介護者の 援助要請、認知症スティグマの関連性

代表研究者	萬屋 京典	星城大学 リハビリテーション学部 講師 作業療法士
共同研究者	齊藤 千晶	認知症介護研究・研修大府センター 主任研究主幹
	藤井 啓介	鈴鹿医療科学大学保健衛生学部 准教授
	吹田 晋	星城大学リハビリテーション学部 研究員
	伊藤 篤史	共和病院 在宅介護事業部
	長安 大樹	グッドタイムクラブ・グランド萩 理学療法士
	後呂 智成	紀和病院リハビリテーション部 作業療法士
	中島 大貴	奈良学園大学 保健医療学部 講師
	大中 卓哉	介護老人保健施設 あすらや荘 理学療法士
	杳名 一朗	星城大学 リハビリテーション学部 助教
	花岡 秀明	広島大学大学院医系科学研究科 教授

### 【研究の概要】

本研究では、認知症高齢者の Behavioral and Psychological Symptom of Dementia (BPSD) に対する家族介護者の援助を求める行動(援助要請行動)と認知症スティグマの関連を明らかにすることを目的とし、横断的研究デザインにより検証した。

対象は、通所型介護サービスに通う認知症高齢者とその家族主介護者 43 組であった。認知症高齢者は、平均(標準偏差)85.61(7.67)歳、女性 25 人(65.79%)、家族介護者は、66.61(13.45)歳、女性 29 人(76.32%)であった。対象者の各年齢および性、認知症高齢者の Mini Mental State Examination - Japanese, Barthel Index を共変量、家族介護者の援助要請行動(1年間で援助を求めた=1)、認知症スティグマ尺度を説明変数とし、阿部式 BPSD スコア(離散変数として二項分布を想定)を目的変数としたベイズ統計による二項ロジスティック回帰分析を実施した(Odds ratio(OR)の95%ベイズ信頼区間が1を含まない場合に有意)。

家族介護者の援助要請行動は、BPSD に関連した(OR:2.10[95%ベイズ信頼区間:1.56, 2.66])。認知症スティグマは、BPSD に関連しなかった。家族介護者における援助要請行動の有無は、BPSD の上昇傾向(すなわち、悪化傾向)と関連していることが示唆された。

〔研究実施期間〕 2024年10月～2025年7月

〔データまとめと分析〕 2025年8月～10月

## 【調査研究の成果】

- 本研究仮説:

認知症の人の家族介護者の認知症スティグマと援助要請行動は BPSD にそれぞれ関連する。

- 結果:

認知症の人の家族介護者の認知症スティグマは、BPSD に関連しなかった。

一方で、家族介護者の援助要請行動の生起(1 年間のうちに援助要請行動を起こした)は、BPSD の悪化傾向に関連していた。

その他、援助要請行動を生起しても介護負担感は増大傾向に関連し、抑うつは関連がないことも明らかになった。

- 解釈:

援助要請行動の生起といった量的側面だけでは、困難さが生じたときに援助要請すべき対象を選び、タイミングよく援助要請行動を起こすといった質的側面は把握できないことが関連している可能性があると考えられた。今後の研究では、認知症の人の家族介護者の援助要請行動の質的側面を評価し、改善するための尺度を開発する必要があると思われた。

また、物理的に対処しにくい家族介護者の介護負担感および抑うつといった心理社会的問題は、援助要請行動の生起だけでは適切な援助につながらない可能性がある。急速な高齢化に伴う認知症の増加による、家族介護者の介護負担感の増大や抑うつなどの予防のため、援助要請スキルを把握し、高め、適切な支援体制を構築することの必要性が強調された。

- 今後の展望・課題:

①援助要請行動の質的側面(スキル)を測定する、認知症の人の家族介護者の援助要請スキル尺度の開発。

②援助要請スキルと心理社会的要因との関連を明らかにし、援助要請スキル向上を目指す支援プログラムの開発と効果検証へとつなげる。

③援助要請スキルと BPSD の関連調査や縦断的研究デザインでの調査を実施する。

〔学会発表〕 第 14 回日本認知症予防学会学術集会(2025 年 9 月 12 日開催)に発表。

『浦上賞受賞』

〔学術論文〕 Ageing International に投稿済。現在査読中。

以 上